

第5 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		21,087		27,134		21,759	
2. 受取手形及び 売掛金	1	63,630		67,212		62,610	
3. たな卸資産		49,261		50,351		46,963	
4. 繰延税金資産		7,297		4,522		5,123	
5. その他		11,208		9,609		11,125	
6. 貸倒引当金		302		282		287	
流動資産合計		152,183	45.5	158,547	45.8	147,295	44.3
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び 構築物		96,031		99,441		97,222	
2. 機械装置及び 運搬具		197,390		210,890		202,364	
3. 工具器具及び 備品		51,951		51,354		50,737	
4. 土地		16,348		14,553		15,086	
5. 建設仮勘定		1,802		1,129		1,228	
6. 減価償却 累計額		205,143		219,086		210,118	
有形固定資産 合計		158,381		158,282		156,521	
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		11,082		10,067		10,353	
2. その他		991		3,570		3,760	
無形固定資産 合計		12,073		13,637		14,113	
(3) 投資その他の 資産							
1. 投資有価証券		6,544		8,854		6,308	
2. 長期貸付金		33		37		35	
3. 繰延税金資産		3,837		5,252		6,016	
4. その他		1,780		1,791		1,870	
5. 貸倒引当金		126		56		56	
投資その他の 資産合計		12,068		15,879		14,174	
固定資産合計		182,523	54.5	187,799	54.2	184,808	55.7
繰延資産		99	0.0	86	0.0	112	0.0
資産合計		334,806	100.0	346,433	100.0	332,217	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び 買掛金		28,755		30,383		25,901	
2. 短期借入金		79,031		86,878		81,256	
3. 1年以内に 返済予定の 長期借入金		4,266		1,429		1,855	
4. 1年以内に 償還予定の 社債		10,000					
5. 1年以内に 償還予定の 転換社債		27,080					
6. 1年以内に 償還予定の 新株引受権 付社債				4,000		4,000	
7. 未払法人税等		2,829		2,356		2,344	
8. 賞与引当金		4,834		4,762		3,247	
9. 環境整備費 引当金		958		792		794	
10. その他		20,762		18,400		22,050	
流動負債合計			178,519 53.3		149,004 43.0		141,449 42.6
固定負債							
1. 社債		28,000		38,000		38,000	
2. 新株引受権付 社債		4,000					
3. 長期借入金		20,227		48,037		47,340	
4. 退職給付引当金		407		499		305	
5. 執行役員退職 給与引当金		35		37		49	
6. その他		294		295		448	
固定負債合計			52,964 15.8		86,870 25.1		86,144 25.9
負債合計			231,483 69.1		235,874 68.1		227,594 68.5
(少数株主持分)							
少数株主持分			4,318 1.3		1,660 0.5		2,534 0.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		68,258	20.4	68,258	19.7	68,258	20.5
資本剰余金		94,756	28.3	94,756	27.3	94,756	28.5
利益剰余金		3,851	1.2	7,941	2.3	5,519	1.7
その他有価証券 評価差額金		1,307	0.4	3,126	0.9	1,575	0.5
為替換算調整勘定		69,119	20.7	65,123	18.8	67,965	20.5
自己株式		49	0.0	61	0.0	56	0.0
資本合計		99,005	29.6	108,898	31.4	102,088	30.7
負債、少数株主 持分及び資本 合計		334,806	100.0	346,433	100.0	332,217	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			146,751	100.0		155,739	100.0	294,422	100.0	
売上原価			115,997	79.0		123,155	79.1	232,019	78.8	
売上総利益			30,753	21.0		32,584	20.9	62,403	21.2	
販売費及び一般管理費	1		25,285	17.3		25,359	16.3	48,319	16.4	
営業利益			5,468	3.7		7,224	4.6	14,083	4.8	
営業外収益										
1. 受取利息		62			100		145			
2. 受取配当金		35			50		37			
3. 持分法による投資利益		8			5		13			
4. その他		748	855	0.6	582	739	0.5	1,354	1,551	0.5
営業外費用										
1. 支払利息		1,545			2,127		3,361			
2. 為替差損		330			59		755			
3. その他		562	2,438	1.7	454	2,641	1.7	1,311	5,427	1.8
経常利益			3,885	2.6		5,322	3.4		10,206	3.5
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	268			49		301			
2. 投資有価証券売却益					0					
3. 新株引受権戻入益					447					
4. 貸倒引当金戻入額		39	308	0.2		497	0.3	102	404	0.1
特別損失										
1. 固定資産売却損	3	30			8		565			
2. 固定資産除却損	4	259			124		453			
3. 減損損失	5				803					
4. 投資有価証券売却損					0		0			
5. 投資有価証券評価損		29					619			
6. 関係会社事業整理損		165					270			
7. 製品補償損失							270			
8. 退職給付費用		304					609			
9. 役員退職慰労金		12	802	0.5	458	1,395	0.9	42	2,832	1.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			3,391	2.3		4,425	2.8		7,778	2.6
法人税、住民税 及び事業税		2,739			3,439		5,943			
法人税等調整額		1,029	3,769	2.6	501	2,937	1.9	430	5,513	1.8
少数株主損失			1,473	1.0		934	0.6		3,316	1.1
中間(当期)純利益			1,095	0.7		2,421	1.5		5,581	1.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			94,756		94,756		94,756
資本剰余金中間期末 (期末)残高			94,756		94,756		94,756
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,755		5,519		2,755
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		1,095	1,095	2,421	2,421	5,581	5,581
利益剰余金減少高							
1. 配当金						2,793	
2. 役員賞与						23	
3. 自己株式処分差損		0	0	0	0	0	2,817
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,851		7,941		5,519

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期) 純利益		3,391	4,425	7,778
2. 減価償却費		11,372	11,688	22,462
3. 減損損失		—	803	—
4. 連結調整勘定償却額		541	532	1,083
5. 持分法による投資利益		△8	△5	△13
6. 受取利息及び受取配当金		△98	△151	△182
7. 支払利息		1,545	2,127	3,361
8. 有形固定資産売却損益 (売却益: △)		△238	△40	264
9. 有形固定資産除却損		259	124	453
10. 製品補償損失引当金 の減少額		△210	—	△210
11. 投資有価証券売却損益 (売却益: △)		—	△0	0
12. 投資有価証券評価損		29	—	619
13. 新株引受権戻入益		—	△447	—
14. 売上債権の増加額		△1,444	△2,897	△1,020
15. たな卸資産の増加額		△3,578	△1,965	△1,597
16. 仕入債務の増加額		4,365	3,947	1,283
17. 貸倒引当金の減少額		△140	△12	△221
18. 賞与引当金の増加額		1,586	1,454	41
19. 環境整備費引当金の減少額		△30	△2	△194
20. 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△244	143	△331
21. 執行役員退職給与引当金 の増減額 (減少: △)		12	△12	27
22. 役員賞与の支払額		—	△23	—
23. その他		△827	△2,249	1,537
小計		16,283	17,436	35,142
24. 利息及び配当金の受取額		98	150	183
25. 利息の支払額		△1,494	△2,148	△3,388
26. 法人税等の支払額		△1,828	△2,506	△4,351
営業活動による キャッシュ・フロー		13,059	12,931	27,586

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得に よる支出		△11,329	△10,556	△23,060
2. 有形固定資産の売却に よる収入		1,146	1,054	2,173
3. 無形固定資産の取得に よる支出		—	△162	△3,059
4. 投資有価証券の取得に よる支出		△37	△0	△37
5. 投資有価証券の売却に よる収入		—	1	3
6. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 収入		—	—	71
7. 貸付による支出		△64	△7	△67
8. 貸付金の回収による収入		102	6	164
9. その他		107	138	22
投資活動による キャッシュ・フロー		△10,074	△9,526	△23,789
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増減額 (減少:△)		△83	4,315	2,306
2. コマーシャルペーパー の減少額		△4,000	—	△4,000
3. 長期借入れによる収入		473	592	29,324
4. 長期借入金の返済に よる支出		△2,334	△524	△6,459
5. 社債の発行による収入		—	—	10,000
6. 社債の償還による支出		—	—	△10,000
7. 転換社債の償還による支出		—	—	△27,080
8. 自己株式の取得による支出		△2	△2	△9
9. 配当金の支払額		△2,793	△2,793	△2,793
10. 少数株主への配当金の 支払額		—	△14	△16
11. その他		6	—	△43
財務活動による キャッシュ・フロー		△8,735	1,572	△8,772
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		461	397	358
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		△5,288	5,375	△4,616
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		24,780	21,759	24,780
VII 会社分割に伴う 現金及び現金同等物の増加額		1,596	—	1,596
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		21,087	27,134	21,759

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 49社 主要な連結子会社は、 NMB SINGAPORE LTD., NMB (USA) INC., NMB THAI LTD., MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. であります。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 46社 同左</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 47社 連結子会社名は、「第1 企 業の概況 4 関係会社の状況」 に記載しているため省略して おります。</p>
<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項 1. 会社設立による増加(1社) NMB MINEBEA SLOVAKIA s. r. o. スロバキ ア法人 2. 株式取得による増加(3社) MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR(S) PTE. LTD. シンガポ ール法人 MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR(MALAYSIA) SDN. BHD. マレーシ ア法人 ZHUHAI MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR CO., LTD. 中国法人 3. 会社清算による減少(1社) NMB F. T. INC. 米国法人</p>	<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項 1. 会社清算による減少(1社) ミネベアエレクトロニクス(株) 日本法人</p>	<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項 1. 株式取得による増加(3社) MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR(S) PTE. LTD. シンガポ ール法人 MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR(MALAYSIA) SDN. BHD. マレーシ ア法人 ZHUHAI MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR CO., LTD. 中国法人 2. 会社設立による増加(1社) NMB MINEBEA SLOVAKIA s. r. o. スロバキ ア法人 3. 株式の追加取得による増加 (1社) 関東精工(株) 日本法人 4. 会社清算による減少(4社) NMB F. T. INC. 米国法人 MINEBEA EUROPE FINANCE B. V. オランダ 法人 ミネベア音響(株) 日本法人 エヌ・エム・ビー音響(株) 日本法人</p>
<p>(3) 持分法の適用に関する事項 1. 持分法適用の関連会社の数 2社 関連会社は、(株)湘南精機、関 東精工(株)であります。 2. 持分法の適用会社のうち、中 間決算日が中間連結決算日と異 なる会社については、当中間連 結財務諸表の作成にあたり、中 間連結決算日現在で実施した仮 決算に基づく中間財務諸表を使 用しております。</p>	<p>(3) 持分法の適用に関する事項 1. 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社は、(株)湘南精機であ ります。 2. 同左</p>	<p>(3) 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を 適用しております。 1. 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社は、(株)湘南精機であ ります。 2. 持分法の適用会社のうち、決 算日が連結決算日と異なる会社 については、当連結財務諸表の 作成にあたり、連結決算日現在 で実施した仮決算に基づく財務 諸表を使用しております。</p>
<p>(4) 持分法適用範囲の変更に関する 事項</p>	<p>(4) 持分法適用範囲の変更に関する 事項</p>	<p>(4) 持分法適用範囲の変更に関する 事項 連結子会社への変更による減少 (1社) 関東精工(株) 日本法人</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5) 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(5) 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>(5) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

(6) 会計処理基準に関する事項

連結会社の主要な会計処理基準は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社
1. 重要な資産の評価基準及び評価方法						
① 有価証券	<p>その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	—————	<p>その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	—————	<p>その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	—————
② たな卸資産	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法
2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法 固定資産	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形・無形固定資産とも主として定額法</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械及び装置 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形・無形固定資産とも主として定額法</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 4年～60年 機械及び装置 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形・無形固定資産とも主として定額法</p>
3. 重要な引当金の計上基準						
① 貸倒引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p>
② 賞与引当金	<p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	発生基準	<p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	発生基準	<p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	発生基準

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社
③ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,050百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」とし特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、一定の年数(5年～15年)による定額法により、発生した連結会計年度の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、一定の年数(5年)による定額法により、発生した連結会計年度の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、一定の年数(5年)による定額法により、発生した連結会計年度の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、一定の年数(5年～15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
④ 執行役員退職給与引当金	<p>執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p>	—	<p>執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p>	—	<p>執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末支給額を計上しております。</p>	—
⑤ 環境整備費引当金	—	<p>米国における環境対策費用として発生すると見込まれる損失について、合理的な見積金額を計上しております。</p>	—	<p>米国における環境対策費用として発生すると見込まれる損失について、合理的な見積金額を計上しております。</p>	—	<p>米国における環境対策費用として翌連結会計年度に発生すると見込まれる損失について、当連結会計年度において合理的な見積金額を計上しております。</p>
4. 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算時の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>資産及び負債は、中間連結決算時の直物を替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算時の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>資産及び負債は、中間連結決算時の直物を替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>資産及び負債は、連結決算時の直物を替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社
5. 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外のフ ァイナンス・リース取 引については、通常の 賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によ っております。	同左	同左	同左	同左	同左
6. 重要なヘッジ会計の 方法	為替予約等が付され ている外貨建金銭債権 債務については、振当 処理を行っております。 なお、為替予約取引 は当社の資金部の指導 のもとに輸出入取引等 に係る為替相場変動に よるリスクをヘッジす る目的で行ってござい ます。 また、為替予約の締 結時に、リスク管理方 針に従って、外貨建に よる同一金額で同一期 日の為替予約をそれぞ れ振当てているため、 その後の為替相場の変 動による相関関係は完 全に確保されており、 その判定をもって有効 性の判定に代えてござ います。	同左	同左	同左	同左	同左
7. その他中間連結財務 諸表(連結財務諸表) 作成のための基本と なる重要な事項 消費税等の会計処 理	税抜方式によってお ります。	———	税抜方式によってお ります。	———	税抜方式によってお ります。	———

(注) 国内連結会社と在外連結会社との会計処理基準の差異は、主として在外連結会社の所在地における会計処理基準が、わが国の会計処理基準と異なることによります。

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が803百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>※1. —</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="204 645 555 786"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高	—	差引額	15,000	<p>※1. 受取手形裏書譲渡高は、14百万円であります。</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="624 645 975 786"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	—	差引額	7,000	<p>※1. —</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1043 645 1394 786"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	—	差引額	7,000
貸出コミットメントの総額	15,000百万円																			
借入実行残高	—																			
差引額	15,000																			
貸出コミットメントの総額	7,000百万円																			
借入実行残高	—																			
差引額	7,000																			
貸出コミットメントの総額	7,000百万円																			
借入実行残高	—																			
差引額	7,000																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>5,346 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>5,190</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職給与引当金繰入額</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td>541</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具の売却益249百万円、工具器具及び備品の売却益19百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具の売却損27百万円、工具器具及び備品の売却損2百万円であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損64百万円、機械装置及び運搬具の除却損148百万円、工具器具及び備品の除却損46百万円であります。</p>	荷造運賃	5,346 百万円	給料手当	5,190	賞与引当金繰入額	195	退職給付引当金繰入額	10	執行役員退職給与引当金繰入額	17	連結調整勘定当期償却額	541	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>5,021 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>5,269</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>578</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職給与引当金繰入額</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td>532</td> </tr> <tr> <td>弁護士・会計士等報酬</td> <td>2,952</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益19百万円、機械装置及び運搬具の売却益28百万円、工具器具及び備品の売却益1百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は、土地の売却損0百万円、建物及び構築物の売却損0百万円、機械装置及び運搬具の売却損8百万円、工具器具及び備品の売却損0百万円であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損45百万円、機械装置及び運搬具の除却損58百万円、工具器具及び備品の除却損19百万円であります。</p>	荷造運賃	5,021 百万円	給料手当	5,269	賞与引当金繰入額	578	執行役員退職給与引当金繰入額	32	連結調整勘定当期償却額	532	弁護士・会計士等報酬	2,952	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>10,165 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>10,242</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,051</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,495</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>733</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td>1,083</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具の売却益280百万円、工具器具及び備品の売却益21百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は、土地の売却損440百万円、建物及び構築物の売却損79百万円、機械装置及び運搬具の売却損41百万円、工具器具及び備品の売却損4百万円であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、土地の除却損0百万円、建物及び構築物の除却損135百万円、機械装置及び運搬具の除却損209百万円、工具器具及び備品の除却損107百万円であります。</p>	荷造運賃	10,165 百万円	給料手当	10,242	賞与引当金繰入額	1,051	退職給付引当金繰入額	21	減価償却費	1,495	販売手数料	733	連結調整勘定当期償却額	1,083
荷造運賃	5,346 百万円																																							
給料手当	5,190																																							
賞与引当金繰入額	195																																							
退職給付引当金繰入額	10																																							
執行役員退職給与引当金繰入額	17																																							
連結調整勘定当期償却額	541																																							
荷造運賃	5,021 百万円																																							
給料手当	5,269																																							
賞与引当金繰入額	578																																							
執行役員退職給与引当金繰入額	32																																							
連結調整勘定当期償却額	532																																							
弁護士・会計士等報酬	2,952																																							
荷造運賃	10,165 百万円																																							
給料手当	10,242																																							
賞与引当金繰入額	1,051																																							
退職給付引当金繰入額	21																																							
減価償却費	1,495																																							
販売手数料	733																																							
連結調整勘定当期償却額	1,083																																							

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
※5.	<p>※5. 減損損失</p> <p>減損損失を認識した資産グループの概況</p> <table border="1" data-bbox="590 324 989 638"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">旧京都工場, 旧茨城工場, 旧一関工場, 旧金ヶ崎工場, 旧かねもり(株)北陸支社 の5施設 (京都府八幡市他)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>694</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>803</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 土地の減損損失694百万円には、過去に連結上未実現利益として相殺された675百万円が控除されています。</p> <p>資産のグルーピング方法 当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 当中間連結会計期間に減損処理の対象となる固定資産(建物及び構築物・土地)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。</p>	用途	場所	減損損失		種類	金額 (百万円)	遊休資産	旧京都工場, 旧茨城工場, 旧一関工場, 旧金ヶ崎工場, 旧かねもり(株)北陸支社 の5施設 (京都府八幡市他)	建物及び構築物	109	土地	694	計	803	※5.
用途	場所			減損損失												
		種類	金額 (百万円)													
遊休資産	旧京都工場, 旧茨城工場, 旧一関工場, 旧金ヶ崎工場, 旧かねもり(株)北陸支社 の5施設 (京都府八幡市他)	建物及び構築物	109													
		土地	694													
		計	803													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成16年9月30日現在における現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成17年9月30日現在における現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成17年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	機械装置及び運搬具 1,215	624	590	機械装置及び運搬具 1,173	551	621	機械装置及び運搬具 1,269	585	683			
	工具器具及び備品 3,140	1,798	1,342	工具器具及び備品 2,599	1,284	1,314	工具器具及び備品 2,736	1,476	1,260			
	ソフトウエア 91	67	23	ソフトウエア 40	25	14	ソフトウエア 42	31	11			
	計	4,447	2,491	1,956	計	3,812	1,861	1,950	計	4,048	2,092	1,955
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左			なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					
② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年以内	946百万円		1年以内	882百万円		1年以内	892百万円				
	1年超	1,009		1年超	1,067		1年超	1,062				
	計	1,956		計	1,950		計	1,955				
	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左			なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	611百万円		支払リース料	541百万円		支払リース料	1,209百万円				
	減価償却費相当額	611		減価償却費相当額	541		減価償却費相当額	1,209				
④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末

有価証券

種類	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券で時価のあるもの 株式	3,108	5,252	2,144
合計	3,108	5,252	2,144

(注) 1. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,065 百万円

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損29百万円を計上しております。

なお、時価のない株式は、実質価額が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き、株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合及び1株当たり純資産額が1株当たり取得原価に比べて50%以上下落した場合、減損処理を行っています。

当中間連結会計期間末

有価証券

種類	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券で時価のあるもの 株式	3,105	8,230	5,125
合計	3,105	8,230	5,125

(注) 1. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券 非上場株式 473 百万円

前連結会計年度末

有価証券

種類	前連結会計年度末(平成17年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券で時価のあるもの 株式	3,105	5,687	2,582
合計	3,105	5,687	2,582

(注) 1. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券 非上場株式 475 百万円

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損619百万円を計上しております。

なお、時価のない株式は、実質価額が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き、株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合及び1株当たり純資産額が1株当たり取得原価に比べて50%以上下落した場合、減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
該当事項はありません。 なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
該当事項はありません。 なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
該当事項はありません。 なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上	57,350	89,400	146,751		146,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,114	0	1,114	(1,114)	
計	58,464	89,401	147,866	(1,114)	146,751
営業費用	47,986	94,411	142,397	(1,114)	141,282
営業利益又は 営業損失()	10,478	5,010	5,468		5,468

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品..... ベアリング、ピボットアッセンブリー、テーブルガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等

電子機器..... 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、ハイブリッドIC、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上	62,204	93,535	155,739		155,739
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,437	753	2,190	(2,190)	
計	63,641	94,288	157,930	(2,190)	155,739
営業費用	52,529	98,175	150,705	(2,190)	148,515
営業利益又は 営業損失()	11,112	3,887	7,224		7,224

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品..... ベアリング、ピボットアッセンブリー、テーブルガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等

電子機器..... 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、ハイブリッドIC、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	116,105	178,317	294,422		294,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,194	389	2,584	(2,584)	
計	118,299	178,707	297,006	(2,584)	294,422
営業費用	96,727	186,196	282,923	(2,584)	280,339
営業利益又は 営業損失()	21,572	7,489	14,083		14,083

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品..... ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等

電子機器..... 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、ハイブリッドIC、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上	38,251	68,915	25,924	13,659	146,751		146,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,673	78,904	682	483	162,744	(162,744)	
計	120,925	147,820	26,606	14,143	309,495	(162,744)	146,751
営業費用	120,773	144,983	24,322	13,947	304,027	(162,744)	141,282
営業利益	152	2,836	2,284	195	5,468		5,468

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分方法……地理的近接度によっております。
 各区分に属する主な国又は地域
 アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等
 北米 : 米国
 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上	39,241	75,334	28,803	12,360	155,739		155,739
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,511	81,375	771	1,324	166,982	(166,982)	
計	122,752	156,709	29,575	13,684	322,722	(166,982)	155,739
営業費用	123,507	150,979	28,060	12,950	315,497	(166,982)	148,515
営業利益又は 営業損失()	754	5,729	1,515	734	7,224		7,224

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分方法……地理的近接度によっております。
 各区分に属する主な国又は地域
 アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等
 北米 : 米国
 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	76,660	137,424	52,389	27,947	294,422		294,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	162,763	155,447	1,422	1,025	320,659	(320,659)	
計	239,424	292,871	53,812	28,973	615,081	(320,659)	294,422
営業費用	236,671	287,001	49,302	28,022	600,998	(320,659)	280,339
営業利益	2,752	5,870	4,510	950	14,083		14,083

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分方法.....地理的近接度によっております。
 各区分に属する主な国又は地域
 アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等
 北米 : 米国
 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			
	アジア	北米・南米	欧州	合計
海外売上高(百万円)	69,319	23,633	14,355	107,308
連結売上高(百万円)				146,751
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	47.2	16.1	9.8	73.1

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	アジア	北米・南米	欧州	合計
海外売上高(百万円)	77,775	23,040	14,785	115,601
連結売上高(百万円)				155,739
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	49.9	14.8	9.5	74.2

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	アジア	北米・南米	欧州	合計
海外売上高(百万円)	140,229	46,012	29,505	215,747
連結売上高(百万円)				294,422
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	47.6	15.6	10.0	73.3

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	248円08銭	272円89銭	255円82銭
1株当たり中間(当期)純利益	2円74銭	6円07銭	13円93銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	希薄化効果を有している 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	希薄化効果を有している 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	13円27銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	1,095	2,421	5,581
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,095	2,421	5,557
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金			23
普通株式の期中平均株式数(株)	399,080,603	399,055,449	399,074,238
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			107
支払利息(税額相当額控除後)			107
普通株式増加数の主要な内訳 第4回国内無担保転換社債(株)			27,860,082
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(百万円)			
第4回国内無担保転換社債(額面金額)	27,080		
第4回無担保新株引受権付社債(額面金額)	4,000	4,000	4,000
	なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	なお、概要は「第5経理の状況、1連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、連結附属明細表の社債明細表」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>平成16年10月4日開催の取締役会決議に基づき、当社第6回無担保社債を発行いたしました。</p> <p>その概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行総額 金100億円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき 金100円</p> <p>(3) 利率 年1.26%</p> <p>(4) 償還期限 平成23年12月14日</p> <p>(5) 払込期日 平成16年12月14日</p> <p>(6) 資金の用途 借入金返済資金 及び社債償還資金</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		10,195		17,194		11,240	
2. 受取手形		5,054		3,708		4,185	
3. 売掛金		46,157		46,109		44,046	
4. たな卸資産		10,365		9,545		9,167	
5. 関係会社短期 貸付金		44,589		43,961		46,809	
6. 繰延税金資産		3,938		2,219		2,799	
7. その他	3	7,982		4,296		7,453	
8. 貸倒引当金		31		31		32	
流動資産合計		128,251	35.1	127,003	35.2	125,670	34.8
固定資産							
(1) 有形固定資産	1	30,189		25,044		27,024	
(2) 無形固定資産		823		3,454		3,631	
(3) 投資その他の 資産							
1. 投資有価証券		6,312		8,702		6,159	
2. 関係会社株式		161,313		164,289		161,366	
3. 関係会社 出資金		32,426		32,406		32,406	
4. 関係会社長期 貸付金		5,185		575		5,725	
5. 繰延税金資産		5,747		4,646		5,572	
6. その他		1,071		940		1,121	
7. 貸倒引当金		6,069		6,591		7,065	
投資その他の 資産合計		205,986		204,968		205,284	
固定資産合計		237,000	64.9	233,467	64.8	235,940	65.2
繰延資産		32	0.0	35	0.0	53	0.0
資産合計		365,285	100.0	360,506	100.0	361,664	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形		4,378		4,662		3,195		
2. 買掛金		31,566		27,128		27,961		
3. 短期借入金		49,142		48,600		50,632		
4. 1年以内に返済 予定の長期借入 金		4,000		1,000		1,000		
5. 1年以内に償還 予定の社債		10,000						
6. 1年以内に償還 予定の転換社債		27,080						
7. 1年以内に償還 予定の新株引受 権付社債				4,000		4,000		
8. 未払法人税等		234		356		622		
9. 賞与引当金		2,007		1,941		1,749		
10. その他		5,524		5,038		5,067		
流動負債合計			133,932 36.7		92,727 25.7		94,228 26.1	
固定負債								
1. 社債		28,000		38,000		38,000		
2. 新株引受権付 社債		4,000						
3. 長期借入金		19,000		46,000		46,000		
4. 退職給付引当金		262		277		368		
5. 執行役員退職 給与引当金		35		37		49		
固定負債合計			51,297 14.0		84,315 23.4		84,418 23.3	
負債合計			185,230 50.7		177,042 49.1		178,646 49.4	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		68,258	18.7	68,258	18.9	68,258	18.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		94,756		94,756		94,756	
資本剰余金合計		94,756	25.9	94,756	26.3	94,756	26.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		2,085		2,085		2,085	
2. 任意積立金		11,500		11,500		11,500	
3. 中間(当期) 未処分利益		2,195		3,794		4,898	
利益剰余金合計		15,780	4.3	17,379	4.8	18,483	5.1
その他有価証券 評価差額金		1,308	0.4	3,126	0.9	1,575	0.4
自己株式		49	0.0	58	0.0	56	0.0
資本合計		180,055	49.3	183,463	50.9	183,017	50.6
負債及び資本 合計		365,285	100.0	360,506	100.0	361,664	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			93,363	100.0		94,193	100.0	185,232	100.0	
II 売上原価			82,252	88.1		82,489	87.6	162,966	88.0	
売上総利益			11,111	11.9		11,704	12.4	22,265	12.0	
III 販売費及び一般管理費			10,194	10.9		11,368	12.0	20,319	10.9	
営業利益			917	1.0		336	0.4	1,946	1.1	
IV 営業外収益										
1. 受取利息			372			354		708		
2. 受取配当金			1,918			4,556		10,047		
3. 固定資産賃貸収入			144			120		295		
4. その他			495	2,930	3.1	291	5,323	554	11,606	6.2
V 営業外費用										
1. 支払利息及び割引料			311			429		615		
2. 社債利息			551			386		1,129		
3. 為替差損			59			70		260		
4. その他			180	1,102	1.2	137	1,023	488	2,494	1.3
経常利益			2,745	2.9		4,635	4.9	11,057	6.0	
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1		36			103		126		
2. 新株引受権戻入益			—			447		—		
3. 貸倒引当金戻入額			135	171	0.2	45	596	184	310	0.2
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※2		71			0		1,378		
2. 固定資産除却損	※3		—			19		123		
3. 減損損失	※5		—			1,478		—		
4. 投資有価証券評価損			—			—		590		
5. 貸倒引当金繰入額			602			345		1,668		
6. 関係会社事業整理損			1			—		1		
7. 製品補償損失			—			—		270		
8. 退職給付費用			238			—		476		
9. 役員退職慰労金			12	926	1.0	423	2,267	12	4,522	2.5
税引前中間(当期) 純利益			1,990	2.1		2,964	3.1	6,845	3.7	
法人税、住民税 及び事業税			436			1,356		2,279		
法人税等調整額			752	1,188	1.2	△106	1,250	1,062	3,341	1.8
中間(当期)純利益			801	0.9		1,713	1.8	3,504	1.9	
前期繰越利益			1,393			2,081		1,393		
自己株式処分差損			0			0		0		
中間(当期)未処分 利益			2,195			3,794		4,898		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法			
① 有価証券 子会社株式及び 関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの	移動平均法による原価法	同左	同左
時価のないもの	中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 移動平均法による原価法	同左	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 同左
② たな卸資産 仕入製品 製品 原材料	移動平均法による原価法 移動平均法による原価法 移動平均法による原価法	同左 同左 同左	同左 同左 同左
仕掛品	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、モーター	同左	同左
貯蔵品	個別法による原価法 計測機器、特殊モーター、特殊機器 移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の製造用消耗品	同左	同左
2. 固定資産の減価償却の方法			
① 有形固定資産	定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。	定率法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械及び装置 2～15年 工具器具及び備品 2～20年 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。	定率法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 4～60年 機械及び装置 2～15年 工具器具及び備品 2～20年 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。
② 無形固定資産	定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	同左	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,474百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。 数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,474百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。 数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。
執行役員退職給与引当金	執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当中間期末要支給額を計上しております。	同左	執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>なお、為替予約取引は資金部において輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が1,478百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産の 減価償却累計額	49,918百万円	49,365百万円	48,852百万円
2. 保証債務 (銀行借入等の 保証)	(保証先) (金額) MINEBEA THAI LTD. 10,041百万円 (千US\$ 5,000 千BAHT 1,095,857 6,560百万円) MINEBEA (HONG KONG) LTD. 4,919百万円 (千US\$ 40,000 477百万円) NMB-MINEBEA UK LTD. 3,072百万円 (千STG. £ 12,815 千EUR 3,708) MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. 2,931百万円 (千US\$ 26,400) NMB THAI LTD. 1,551百万円 (千US\$ 4,755 千BAHT 61,131 千EUR 262 824百万円) NMB HI-TECH BEARINGS LTD. 1,075百万円 (千US\$ 1,332 千BAHT 50,100 794百万円) PELMEC INDUSTRIES (PTE.)LTD. 1,048百万円 (千US\$ 2,366 千S\$ 11,955) その他10社 2,395百万円 計 27,036百万円	(保証先) (金額) MINEBEA THAI LTD. 7,807百万円 (千US\$ 9,000 千BAHT 806,284 千SF 557 4,522百万円) MINEBEA (HONG KONG) LTD. 6,872百万円 (千US\$ 54,490 705百万円) SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD. 5,612百万円 (千US\$ 31,850 千RMB 143,500) PELMEC INDUSTRIES (PTE.)LTD. 2,289百万円 (千US\$ 1,818 千S\$ 30,195 千EUR 455) MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. 2,003百万円 (千US\$ 17,200 千EUR 415) NMB-MINEBEA UK LTD. 1,779百万円 (千US\$ 1,380 千STG. £ 7,650 千EUR 740) NMB HI-TECH BEARINGS LTD. 1,676百万円 (千US\$ 1,000 千BAHT 323,076 675百万円) NMB THAI LTD. 1,592百万円 (千US\$ 4,000 千BAHT 21,725 千EUR 380 1,027百万円) NMB PRECISION BALLS LTD. 1,283百万円 (千US\$ 4,200 千BAHT 273,722 千STG. £ 280)	(保証先) (金額) MINEBEA THAI LTD. 7,321百万円 (千US\$ 7,200 千BAHT 488,765 5,214百万円) MINEBEA (HONG KONG) LTD. 3,827百万円 (千US\$ 26,500 千HK\$ 35,000 500百万円) MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. 3,189百万円 (千US\$ 29,700) NMB-MINEBEA UK LTD. 2,669百万円 (千STG. £ 13,211) SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD. 2,438百万円 (千US\$ 18,470 千RMB 35,000) PELMEC THAI LTD. 1,952百万円 (千BAHT 350,463 995百万円) NMB THAI LTD. 1,638百万円 (千US\$ 4,388 千BAHT 164,741 千EUR 271 679百万円) PELMEC INDUSTRIES (PTE.)LTD. 1,566百万円 (千S\$ 24,035) NMB PRECISION BALLS LTD. 1,480百万円 (千US\$ 1,956 千BAHT 151,310 千STG. £ 195 817百万円) NMB HI-TECH BEARINGS LTD. 1,441百万円 (千US\$ 1,835 千BAHT 20,368 1,188百万円) その他8社 2,328百万円 計 29,854百万円

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
		(保証先) (金額) PELMEC THAI LTD. 1,007百万円 (千US\$ 4,413 千BAHT 153,122 千S\$ 71 千EURO 523 10百万円) その他8社 2,815百万円 計 34,742百万円	
	(外貨建保証債務については、決算時の為替相場による円換算額を付しております。)	(同左)	(同左)
※3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未収消費税等として「流動資産のその他」に含めて表示しております。	同左	—————
4. 貸出コミットメントライン契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 15,000百万円 借入実行残高 — 差引額 15,000	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 7,000百万円 借入実行残高 — 差引額 7,000	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 7,000百万円 借入実行残高 — 差引額 7,000

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※1. 固定資産売却益						
建物		—百万円		19百万円		—百万円
機械及び装置		36		81		122
その他		0		1		3
計		36		103		126
※2. 固定資産売却損						
建物		10百万円		0百万円		62百万円
機械及び装置		46		0		8
工具器具及び 備品		10		—		1
土地		—		0		1,289
その他		3		0		16
計		71		0		1,378
※3. 固定資産除却損						
建物				8百万円		12百万円
構築物				—		3
機械及び装置				6		65
工具器具及び 備品				5		42
計				19		123
4. 減価償却実施額						
有形固定資産		1,295百万円		1,199百万円		2,696百万円
無形固定資産		64		305		337
投資その他の 資産—その他		25		23		49
計		1,384		1,528		3,083

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
※5.	<p>※5. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況</p> <table border="1" data-bbox="587 324 992 616"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休 資産</td> <td rowspan="3">旧京都工場, 旧 茨城工場, 旧一 関工場, 旧金ヶ 崎工場, 旧かね もり(株)北陸支 社の5施設 (京都府八幡市 他)</td> <td>建物</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,369</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,478</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法 事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 当中間会計期間に減損処理の対象となる固定資産(建物・土地)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。</p>	用途	場所	減損損失		種類	金額 (百万円)	遊休 資産	旧京都工場, 旧 茨城工場, 旧一 関工場, 旧金ヶ 崎工場, 旧かね もり(株)北陸支 社の5施設 (京都府八幡市 他)	建物	109	土地	1,369	計	1,478	※5.
用途	場所			減損損失												
		種類	金額 (百万円)													
遊休 資産	旧京都工場, 旧 茨城工場, 旧一 関工場, 旧金ヶ 崎工場, 旧かね もり(株)北陸支 社の5施設 (京都府八幡市 他)	建物	109													
		土地	1,369													
		計	1,478													

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファ イナンス・リース取引 リース物件の取得 価額相当額、減価 償却累計額相当額 及び中間期末(期 末)残高相当額									
車両運搬具	269	165	103	193	104	89	213	112	100
工具器具 及び備品	2,304	1,299	1,005	1,923	940	983	2,021	1,074	946
ソフトウェア	79	58	21	40	25	14	42	31	11
計	2,654	1,522	1,131	2,157	1,070	1,087	2,277	1,218	1,058
	なお、取得価額相当額 は、未経過リース料中間期 末残高が有形固定資産の中 間期末残高等に占める割合 が低いため、「支払利子込 み法」により算定しており ます。			同左			なお、取得価額相当額 は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いた め、「支払利子込み法」に より算定しております。		
未経過リース料中 間期末(期末)残高 相当額									
1年以内		519百万円			482百万円			480百万円	
1年超		611			604			577	
計		1,131			1,087			1,058	
	なお、未経過リース料中 間期末残高相当額は、未経 過リース料中間期末残高が 有形固定資産の中間期末残 高等に占める割合が低いた め、「支払利子込み法」に より算定しております。			同左			なお、未経過リース料期 末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める 割合が低いため、「支払利 子込み法」により算定して おります。		
支払リース料及び 減価償却費相当額									
支払リース料		342百万円			280百万円			657百万円	
減価償却費相当 額		342			280			657	
減価償却費相当額 の算定方法	リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。			同左			同左		

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	451円18銭	459円74銭	458円56銭
1株当たり中間(当期)純利益	2円01銭	4円29銭	8円72銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	8円40銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	801	1,713	3,504
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	801	1,713	3,481
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金	—	—	23
普通株式の期中平均株式数(株)	399,080,603	399,060,228	399,074,238
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	107
支払利息(税額相当額控除後)	—	—	107
普通株式増加数の主要な内訳 第4回国内無担保転換社債(株)	—	—	27,860,082
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(百万円)			
第4回国内無担保転換社債(額面金額)	27,080	—	—
第4回無担保新株引受権付社債(額面金額)	4,000	4,000	4,000
	なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	なお、概要は「第5経理の状況、1連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、⑤連結附属明細表の社債明細表」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>平成16年10月4日開催の取締役会決議に基づき、当社第6回無担保社債を発行いたしました。</p> <p>その概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行総額 金100億円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 年1.26%</p> <p>(4) 償還期限 平成23年12月14日</p> <p>(5) 払込期日 平成16年12月14日</p> <p>(6) 資金の用途 借入金返済資金及び社債償還資金</p>		<p>平成17年3月1日の当社取締役会において、当社は平成17年4月1日をもって連結子会社であるミネベアエレクトロニクス株式会社より営業の全部を譲受け、ミネベアエレクトロニクス株式会社を清算することを決議し、同社は清算手続きに入りました。</p> <p>(1) 営業譲受けの目的</p> <p>当社の連結子会社であるミネベアエレクトロニクス株式会社は、昭和61年5月、電子材料及びそれらを応用した電子部品、電子デバイスの製造販売並びに輸出入等をする目的で設立されました。ミネベアエレクトロニクス株式会社関連事業の営業を当社に集中して一層の経営効率化をはかるため、平成17年4月1日付けで、同社の営業全部を譲受け、その後、同社を清算することになりました。</p> <p>(2) 譲受け資産及び負債の金額</p> <p>譲受資産 3,918百万円</p> <p>譲受負債 252百万円</p> <p>(3) ミネベアエレクトロニクス株式会社の概要</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <p>①代表取締役 山岸 孝行 社長</p> <p>②本店所在地 静岡県袋井市浅名 1743番地の1</p> <p>③設立年月日 昭和61年5月28日</p> <p>④資本金 720百万円</p> <p>⑤株主 ミネベア株式会社 100%</p> <p>⑥売上高 18,664百万円</p> <p>⑦経常損失 134百万円</p> <p>(4) 営業譲渡及び清算に伴う業績への影響</p> <p>営業譲渡及び清算に伴う業績への影響はありません。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。